

平成 28 年 度 事 業 報 告 書

自平成 28 年 4 月 1 日
至平成 29 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

倫理綱領

投資顧問業務は、年金資産の運用等を通じ顧客ニーズに応えた専門的かつ高品質のサービスを顧客に提供する一方で、高度な専門性に対し顧客から信任を得、社会からも期待されている。

我々、一般社団法人日本投資顧問業協会の会員は、投資顧問業務に対するこうした顧客からの信任や社会からの期待に応え、投資顧問業者の社会的使命を再確認するため、ここに投資顧問業務を行う上での根幹となる3つの要素についての倫理綱領を定め、投資顧問業務を遂行するにあたり遵守することを宣言する。

1. 受託者責任の徹底

我々は、顧客からの信任に応え適切に業務運営を遂行するため、受託者責任について再認識し、忠実義務及び注意義務を全うする。そのため、我々は、高い職業倫理意識をもって、顧客の利益を自己の利益より優先し、全ての顧客を公平に扱い、細心の注意を払って投資顧問業務を運営する。

2. コンプライアンスの強化

我々は、コンプライアンスの重要性を再認識した上で、あらゆる法令やルールを誠実に遵守し、また、コンプライアンス体制のより一層の強化を進める。

3. ガバナンスの確保

我々は、受託者責任の徹底とコンプライアンスの強化を図るため、意思決定プロセスや内部管理体制など投資顧問業者としてのガバナンスの確保を図る。

平成 28 年度事業報告書 目次

I. 事業活動のまとめ	2
II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況	3
III. 平成 28 年度事業活動	4
1 総会	4
2 理事会	4
3 常設委員会	10
4 規律委員会	23
5 協会諸規則の見直し	24
6 その他の協会活動および特記事項	24
(1) スチュワードシップ・コードに関する活動	24
(ア) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議等について	24
(イ) 株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会について	25
(ウ) スチュワードシップ検討会について	25
(エ) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて	25
(オ) 海外実態調査	26
(2) コーポレートガバナンス研究会について	26
(3) 資産運用等に関するワーキング・グループについて	27
(4) ファンドラップ研究会について	28
(5) 市場ワーキング・グループについて	28
(6) 家計の安定的な資産形成に関する有識者会議について	29
(7) 日本 IFIAR ネットワークについて	29
(8) 国際金融都市・東京のあり方懇談会等について	29
(9) 国際金融規制研究会について	30
(10) 当局等に対する意見提出	30
(11) 法令等違反行為事例集等の作成	31
(12) 会員監査の実施	31
(13) 当局との意見交換会等	31
(14) 広報活動	32
(15) 開示・統計について	33
(16) 研修活動	34
(17) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設	37
(18) 見舞金の拠出	38
IV. 苦情・相談およびあっせんの状況	39
V. 協会の概要	40
1 役員等	40
2 会員	42
3 事務局	51

I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第78条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するため、内外の情勢の変化に対応した各種の活動を行っています。

平成28年度においては、協会のスチュワードシップ・コードに関する活動として、岩間会長が、金融庁が設置した「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」のメンバーとして、企業と機関投資家との建設的な対話のあり方等についての議論に参画し、意見を提言しました。

協会においては、スチュワードシップ・コードに対する会員の受入れ表明状況および体制整備状況等の把握を行い、実効性のあるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として、「日本版スチュワードシップ・コードの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページへの掲載等により公表しました。

また、コーポレートガバナンスにおける実効性向上等に向けた施策の参考とすべく、海外のスチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンスに係る状況などの調査を目的として、岩間会長が、ロンドンに出張し、財務報告評議会、資産運用業協会、年金協会等の団体と意見交換を行い、出張結果を協会広報誌「投資顧問」などを通じて、会員各社および金融庁と共有しました。

資産運用業の在り方等について深い議論等を行うことを目的とした「拡大版コーポレートガバナンス研究会」を、「アセットオーナーとして果たすべき役割とアセットオーナーから見たアセットマネジャーへの期待」をテーマとして5回開催し、議論の内容・資料を協会ホームページ等に掲載することにより情報発信を行いました。

我が国の資産運用業の国際競争力強化を図るとともに、投資家の中長期的な資産形成につながる投資商品の提供のための方策について、証券界・資産運用業界として業界横断的に検討を行うための「資産運用等に関するワーキング・グループ」に、岩間会長を始め会員の役員らが委員として参加し、「資産運用等に関するワーキング・グループ報告書」を取りまとめ、公表しました。

金融庁から公表された「顧客本位の業務運営に関する原則（案）」、および個人情報保護委員会から公表された「『金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（案）』及び『金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（案）』」のそれぞれについて、会員各社の意見を募り、確認を求める意見書を提出しました。

協会規則等については、「常設委員会の設置について」および「法定書面のサンプル（助言契約において、契約締結前に顧客に交付する書面）」の一部改正を行いました。

また、自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果等について会員あて情報還元・注意喚起を行いました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、平成 28 年度においても、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において開設しました。

II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況

- 1 登録業者数については、平成 19 年 9 月の金融商品取引法施行により投資運用業および投資助言・代理業の業務分野が拡大・多様化したことから、平成 20 年度に大きく増加しましたが、その後は投資助言・代理業者の減少を受け、減少傾向となっています。

平成 29 年 3 月末現在では、投資運用業登録が 361 社、投資助言・代理業登録が 728 社^(注1)となっています。なお、投資運用業登録業者のうち、8 社が適格投資家向け投資運用業者です。

協会会員数については、平成 20 年度には登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、平成 22 年度には金融 ADR 制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が増加しましたが、その後は比較的落ち着いた動きとなっています。

平成 29 年 3 月末現在における会員数は 751 社で、内訳は、投資運用業を行う会員が 273 社、投資助言・代理業を行う会員が 478 社となっています。

なお、投資運用業を行う会員のうち、投資一任業務を行う会員が 268 社、ファンド運用業^(注2)を行う会員が 14 社です。投資一任業務を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 83 社、ラップ業務を行う会員が 17 社、適格投資家向け投資運用業を行う会員が 5 社です。また、投資助言・代理業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 154 社です。

(注1) 投資運用業登録を行っていない投資助言・代理業登録業者の数をいいます。

(注2) ファンド運用業とは、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 15 号に掲げる行為を業として行うことをいいます。ファンド運用業を行う会員 14 社のうち、9 社については投資一任業務を併営しています。

- 2 平成 28 年度は、堅調な米国経済が世界経済の牽引役となるとの期待から世界的な株高となりました。また、国内の公的年金等からの資金流入等を受け、投資運用業を行う会員の平成 29 年 3 月末の契約資産（投資一任契約、投資助言契約およびファンド運用の合計残高）は、前年 3 月末の 242 兆円から 20 兆円増加し、262 兆円となりました。

このうち、不動産関連特定投資運用業では 7 兆 5,013 億円に、ラップ業務では 6 兆 5,702 億円に、ファンド運用業では 1,395 億円となりました。

Ⅲ. 平成 28 年度事業活動

1 総会

当期中に第 32 回定時総会を開催しました。

その概要は、次のとおりです。

第 32 回定時総会

- (1) 開催日 平成 28 年 6 月 16 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 746 会員中 621 会員 (書面表決 484 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1562 個中 1377 個
- (5) 付議事項

報告事項

1. 平成 27 年度事業報告
2. 平成 27 年度公益目的支出計画実施報告

決議事項

- 第 1 号議案 平成 27 年度財務諸表等承認の件
- 第 2 号議案 平成 28 年度役員選任の件

第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 20 名・監事 3 名が選任されました。

定時総会終了後、証券取引等監視委員会の佐々木清隆事務局長からご講演をいただいたのち、来賓を交え会員・協会役員との懇親会を開催しました。

2 理事会

当期中に理事会を 12 回開催しました。

それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

第 351 回 理事会 平成 28 年 4 月 20 日 (出席理事 15 名)

- ① 役員 の 退任 について 報告
- ② 理事会 の 出席者 について 了承
- ③ 業務委員会 の 委員 の 委嘱 について 審議 ・ 同意
- ④ 平成 28 年度 会長 候補者 選考 委員会 委員長 から 委員会 の 審議 経過、結果 について 報告
- ⑤ 協会 役員 の 構成 の 改定 について 審議 ・ 決議
- ⑥ 平成 28 年度 協会 役員 候補者 の 推薦 依頼 について 説明
- ⑦ 規律 委員会 の 委員 の 選任 について 同意
- ⑧ 入会 申請者 9 件 について 審議 ・ 承認、会員 資格 の 喪失 6 件 について 報告
- ⑨ 会員 の 処分 について 審議 ・ 決議
- ⑩ 資産 運用 等 に関する ワーキング ・ グループ について 報告

- ⑪ 平成 28 年度 拡大版コーポレートガバナンス研究会について報告
- ⑫ 株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会について報告
- ⑬ 自由民主党 政務調査会「金融調査会」について報告
- ⑭ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等（案）及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対する意見募集の結果等について報告
- ⑮ 欧州清算集中義務の導入に伴う外貨建て金利スワップ取引の実態調査に関する金融庁からの依頼について報告
- ⑯ 平成 27 年度臨店による会員監査の状況について報告
- ⑰ 各種研修の開催結果について報告
- ⑱ 第 32 回定時総会までのスケジュールについて報告

第 3 5 2 回 理事会 平成 28 年 5 月 25 日 （出席理事 17 名）

- ① 第 32 回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の喪失 5 件について報告
- ④ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑤ 資産運用等に関するワーキング・グループについて報告
- ⑥ 平成 28 年度第 1 回拡大版コーポレートガバナンス研究会の開催結果について報告
- ⑦ 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）の公表について報告
- ⑧ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について（犯罪収益移転防止法の改正等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）報告
- ⑨ 企業年金連合会の 2015（平成 27）年度資産運用実態調査について報告
- ⑩ 研修の開催について報告
- ⑪ 講演会の開催について報告
- ⑫ 懇親会の開催について報告
- ⑬ 第 32 回定時総会の応援者依頼について報告
- ⑭ 熊本地震への見舞金の拠出について報告

第 3 5 3 回 理事会 平成 28 年 6 月 10 日 （出席理事 15 名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について報告
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および同（不動産・助言）の集計結果について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について報告
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について報告
- ⑥ 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の喪失 3 件について報告
- ⑦ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑧ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメン

トの結果等について（コーポレートガバナンス・コードの適用開始等に伴う金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）報告

- ⑨ 平成 28 年 3 月末統計について報告
- ⑩ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ⑪ 研修の開催結果について報告
- ⑫ 第 32 回定時総会当日の集合時間等について報告

第 3 5 4 回 理事会 平成 28 年 6 月 16 日（出席理事 18 名）

- ① 岩間理事を会長（代表理事）に選定することについて決議
- ② 後藤理事、西理事、山本理事の 3 理事を副会長に、長尾理事を副会長専務理事に選定することについて決議

第 3 5 5 回 理事会 平成 28 年 7 月 1 日（出席理事 17 名）

- ① 会員外非常勤監事の定例報酬について決議
- ② 常勤役員に対する退職手当の支給について報告
- ③ 前協会会長辻雅夫氏に名誉顧問を委嘱することについて決議
- ④ 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意
業務委員会……………委員長：後藤副会長
委 員：相川、岩村、大庭、金井、外和、富川、西、
平野、藤田、松井、山内、吉野の各氏
自主規制委員会……………委員長：山本副会長
委 員：櫻井、高橋、仲條、藤津、本間、松田、丸嶋、
望月、山口、吉田、渡邊の各氏
- ⑤ 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ⑥ 「常設委員会の設置について」の一部改正について決議
- ⑦ 入会申請者 6 件について審議・承認
- ⑧ 資産運用等に関するワーキング・グループ報告書について報告
- ⑨ 年金積立金管理運用独立行政法人における保有銘柄の開示方法（案）に関する意見の提出について報告
- ⑩ 平成 28 年度第 2 回「拡大版コーポレートガバナンス研究会」について報告
- ⑪ 金融商品取引業等に関する内閣府令案（契約締結時交付書面の交付義務緩和等）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑫ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について（障害者差別解消法等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）報告
- ⑬ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑭ 証券諸団体新役員披露懇談会について報告

第 3 5 6 回 理事会 平成 28 年 9 月 21 日（出席理事 18 名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について審議・決議
- ③ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議
- ④ 入会申請者 10 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 2 件について報告

- ⑤ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑥ 平成 27 事務年度 金融レポートについて報告
- ⑦ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令の一部を改正する内閣府令」の公表について報告
- ⑧ 「金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第十項第五号及び第十一項第五号の規定に基づき、同条第一項第二十一号の五又は第二十一号の六に規定する措置を講じなくても公益に反し又は投資者の保護に支障を生ずるおそれがないと認められる場合を指定する件（案）」の公表について報告
- ⑨ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（犯罪収益移転防止法の改正等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）報告
- ⑩ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（障害者差別解消法等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）報告
- ⑪ 平成 28 年 6 月末統計について報告
- ⑫ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑬ 大学における寄附講座について報告
- ⑭ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑮ プレス記者等との懇談会の開催について報告

第 3 5 7 回 理事会 平成 28 年 10 月 26 日 （出席理事 16 名）

- ① 入会申請者 1 件について審議・承認、会員資格の喪失 9 件について報告
- ② 拡大版コーポレートガバナンス研究会について報告
- ③ ファンドラップ研究会について報告
- ④ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑤ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑥ 金融審議会 市場ワーキング・グループ「フェア・ディスクロージャー・ルール・タスクフォース」について報告
- ⑦ 平成 28 事務年度 金融行政方針について報告
- ⑧ 「金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第十項第五号及び第十一項第五号の規定に基づき、同条第一項第二十一号の五又は第二十一号の六に規定する措置を講じなくても公益に反し又は投資者の保護に支障を生ずるおそれがないと認められる場合を指定する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑨ 海外の高度金融人材や資産運用会社の集積に向けた一般社団法人の設立について報告
- ⑩ 平成 27 年度収支統計について報告
- ⑪ 公益目的支出計画実施報告書の補正対応について報告
- ⑫ 当面の研修スケジュールについて報告

第 3 5 8 回 理事会 平成 28 年 11 月 30 日 （出席理事 14 名）

- ① 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 4 件について報告
- ② 拡大版コーポレートガバナンス研究会について報告
- ③ ファンドラップ研究会について報告

- ④ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑤ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑥ 金融審議会 市場ワーキング・グループ「フェア・ディスクロージャー・ルール・タスクフォース」について報告
- ⑦ 企業年金連合会「スチュワードシップ検討会」について報告
- ⑧ 東京都主催の「国際金融都市・東京のあり方懇談会」および「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」について報告
- ⑨ 国際金融規制研究会について報告
- ⑩ 日本 IFIAR ネットワークについて報告
- ⑪ 証券取引等監視委員会への業務説明について報告
- ⑫ 各種研修の開催について報告
- ⑬ プレス記者等との懇談会の開催結果について報告

第359回 理事会 平成28年12月21日 (出席理事 19名)

- ① 自主規制委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第3回)の結果について報告
- ③ 法定書面のサンプル(助言契約において、契約締結前に顧客に交付する書面)の一部改定について報告
- ④ 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の喪失3件について報告
- ⑤ 拡大版コーポレートガバナンス研究会について報告
- ⑥ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」について報告
- ⑦ 金融審議会 市場ワーキング・グループ「フェア・ディスクロージャー・ルール・タスクフォース」について報告
- ⑧ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(案)」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針(案)」に関する意見募集について報告
- ⑨ 東京都主催の「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」について報告
- ⑩ 企業年金連合会「スチュワードシップ検討会」について報告
- ⑪ 平成28年9月末統計について報告
- ⑫ 当面の各種研修の開催予定について報告
- ⑬ 各種研修の開催結果について報告

第360回 理事会 平成29年1月25日 (出席理事 18名)

- ① 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の喪失4件について報告
- ② 顧客本位の業務運営に関する原則(案)の公表について報告
- ③ 金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(案)に関する意見提出について報告
- ④ 金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案の公表について報告
- ⑤ 協会あて届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑥ 金融庁幹部との意見交換会(平成28年度第2回)について報告
- ⑦ 今後の理事会等のスケジュールについて報告

- ⑧ 当面の各種研修の開催スケジュールについて報告
- ⑨ 研修の開催結果について報告

第361回 理事会 平成29年2月22日 (出席理事 19名)

- ① 自主規制委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の集計結果について報告
- ③ 入会申請者1件について審議・承認、会員資格の喪失1件について報告
- ④ 「顧客本位の業務運営に関する原則(案)」に関する意見提出について報告
- ⑤ 米国LPSに関する税の取扱いについて報告
- ⑥ 「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」について報告
- ⑦ 「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」について報告
- ⑧ 「東京都 国際金融都市・東京のあり方懇談会」について報告
- ⑨ 企業年金連合会「スチュワードシップ検討会」について報告
- ⑩ 各種研修の開催について報告
- ⑪ 各種研修の開催結果について報告

第362回 理事会 平成29年3月22日 (出席理事 17名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 平成29年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ③ 平成29年度事業計画について審議・承認
- ④ 平成29年度収支予算について審議・承認
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の実施について審議・決議
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)および同(不動産・助言)の実施について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の実施について審議・決議
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の実施について審議・決議
- ⑨ 平成29年度研修計画について審議・決議
- ⑩ 入会申請者1件について審議・承認、会員資格の喪失1件について報告
- ⑪ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(案)」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針(案)」に関する意見募集の結果について報告
- ⑫ 「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」について報告
- ⑬ 企業年金連合会のスチュワードシップ検討会について報告
- ⑭ 平成28年12月末統計について報告
- ⑮ 大学における寄附講座について報告
- ⑯ 各種研修の開催結果について報告

3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

(1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第37回 業務委員会 平成28年6月6日

- ① 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等（案）及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対する意見募集の結果等について
- ② 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」の公表について
- ③ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について（犯罪収益移転防止法の改正等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
- ④ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（コーポレートガバナンス・コードの適用開始等に伴う金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
- ⑤ 欧州清算集中義務の導入に伴う外貨建て金利スワップ取引の実態調査に関する金融庁からの依頼について
- ⑥ 企業年金連合会の2015年度資産運用実態調査について
- ⑦ 業務各部会の一年間の活動状況について

第38回 業務委員会 平成28年7月14日

- ① 委員会の運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務委員会の下部部会の設置について
- ④ これまでの主な活動状況について
- ⑤ 「常設委員会の設置について」の一部改正について
- ⑥ 年金積立金管理運用独立行政法人における保有銘柄の開示方法（案）に関する意見の提出について
- ⑦ 金融商品取引業等に関する内閣府令案(契約締結時交付書面の交付義務緩和等)に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑧ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について（障害者差別解消法等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）

第39回 業務委員会 平成29年3月17日

- ① 平成29年度会長候補者選考要領（案）について
- ② 平成29年度研修計画（案）について
- ③ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（案）」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（案）」に関する意見募集の結果について
- ④ 「顧客本位の業務運営に関する原則（案）」に関する意見提出について
- ⑤ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令の一部を改正する内閣府令」について
- ⑥ 「金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第十項第五号及び第十一項第五号の規定に基づき、同条第一項第二十一号の五又は第二十一号の六に規定する措置を講じなくても公益に反し又は投資者の保護に支障を生ずるおそれがないと認められる場合を指定する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑦ 金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案の公表について
- ⑧ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（犯罪収益移転防止法の改正等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
- ⑨ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（障害者差別解消法等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
- ⑩ 米国LPSに関する税の取扱いについて

業務委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	後藤 正明	大和住銀投信投資顧問(株) 取締役社長
委員	相川 弘行	ファーストステート・インベストメンツ(株) 代表取締役
	岩村 伸一	みずほ信託銀行(株) 執行役員総合戦略運用部長
	大庭 雅志	東京海上アセットマネジメント(株) 取締役社長
	金井 政則	岡三アセットマネジメント(株) 取締役社長
	外和 正光	新生インベストメント・マネジメント(株) 取締役社長
	富川 秀二	三井不動産投資顧問(株) 取締役社長
	西 惠正	アセットマネジメントOne(株) 取締役社長
	平野 清久	大和企業投資(株) 取締役
	藤田 満	大和証券(株) 執行役員プロダクト・ソリューション担当
	松井 昭憲	ピムコジャパンリミテッド 取締役会長兼共同最高経営責任者
	山内 英貴	(株)GCIアセット・マネジメント 代表取締役CEO
	吉野 裕	ちばぎんアセットマネジメント(株) 取締役社長
事務局	小原 道生	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画部長

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 平成27年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について

適格機関投資家等特例業務に関する規制等の見直しが盛り込まれた「平成27年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果が、平成28年2月3日に金融庁から公表されたこと等について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第五部会】

- b. 「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果並びにインサイダー取引規制に関するQ&Aの追加等について

インサイダー取引規制における「知る前契約」「知る前計画」に係る包括的な適用除外規定等が盛り込まれることとなった、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令および金融商品取引法等ガイドラインの一部改正案に対するパブリックコメントの結果が、平成27年9月2日に金融庁から公表されたこと等について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】

- c. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」の公表について

平成28年4月28日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」において、投資一任契約における契約締結時交付書面の交付義務緩和等が盛り込まれた旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第四部会】

- d. 金融商品取引業等に関する内閣府令案（契約締結時交付書面の交付義務緩和等）に対するパブリックコメントの結果等について

平成28年6月30日に金融庁から公表された、契約締結時交付書面の交付義務緩和等を含む「金融商品取引業等に関する内閣府令案」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第四部会】

- e. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等（案）及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対する意見募集の結果等について

平成28年3月31日に金融庁から公表された、非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等（案）及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）において、「先物外国為替取引」の定義の確認を趣旨とした協会意見に対する当局の考え方が示されたこと等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

- f. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令の一部を改正する内閣府令」について
平成 28 年 7 月 25 日に金融庁から公表された、非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する改正内閣府令の一部改正について、協会事務局から報告がありました。
【第一部会、第三部会、第四部会】
- g. 「金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十三条第十項第五号及び第十一項第五号の規定に基づき、同条第一項第二十一号の五又は第二十一号の六に規定する措置を講じなくても公益に反し又は投資者の保護に支障を生ずるおそれがないと認められる場合を指定する件（案）」に対するパブリックコメントの結果等について
平成 28 年 8 月 12 日に金融庁から公表された、非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に係る金融庁告示案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会】
- h. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について（コーポレートガバナンス・コードの適用開始を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正等）
平成 27 年 11 月 20 日に金融庁から公表された、コーポレートガバナンス・コードの適用開始を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正案の内容等について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第四部会】
- i. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（コーポレートガバナンス・コードの適用開始等に伴う金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
平成 28 年 6 月 3 日に金融庁から公表された、コーポレートガバナンス・コードの適用開始等に伴う「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会】
- j. 「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について
平成 28 年 3 月 1 日に金融庁から公表された「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」に対するパブリックコメントの結果等において、「婚姻前の氏名を証する書面」としてどの様なものが含まれるかの確認を趣旨とした協会意見に対する当局の考え方が示されたこと等について、協会事務局から報告がありました。
【第二部会、第四部会】
- k. 金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案の公表について
平成 28 年 12 月 28 日に金融庁から公表された、金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る「金融商品取引業等に関する内閣府令」等及び「金融商品取引業者

等向けの総合的な監督指針」等の改正案の内容について、協会事務局から報告がありました。【第三部会、第四部会】

1. 「金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について
平成 29 年 3 月 23 日に金融庁から公表された、金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る「金融商品取引業等に関する内閣府令」等及び「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- m. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集結果について
平成 27 年 9 月 18 日に警察庁から公表された、「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集結果について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第四部会】
- n. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について（犯罪収益移転防止法の改正等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
平成 28 年 5 月 13 日に金融庁から公表された「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）において、取引時確認等の措置を的確に実施するための態勢整備等について着眼点が追記された旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- o. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（犯罪収益移転防止法の改正等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
平成 28 年 7 月 27 日に金融庁から公表された、犯罪収益移転防止法の改正等を踏まえた「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会】
- p. 「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（案）に対するパブリックコメントの結果等について
平成 27 年 10 月 30 日に金融庁から公表された、「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】
- q. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について（障害者差別解消法等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
平成 28 年 6 月 10 日に金融庁から公表された、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等を踏まえた「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の改正

案の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】

- r. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（障害者差別解消法等を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）

平成 28 年 9 月 9 日に金融庁から公表された、障害者差別解消法等を踏まえた「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会】

- s. 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（案）」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（案）」に関する意見募集の結果について

平成 29 年 2 月 28 日に個人情報保護委員会から公表された「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（案）」等に関する意見募集の結果と、当協会が提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会】

- t. 「顧客本位の業務運営に関する原則（案）」に関する意見提出について

平成 29 年 1 月 19 日に公表された「顧客本位の業務運営に関する原則（案）」に対して当協会が提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会】

- u. 年金積立金管理運用独立行政法人における保有銘柄の開示方法（案）に関する意見の提出について

年金積立金管理運用独立行政法人における保有銘柄の開示方法（案）および同案に対して当協会が平成 28 年 6 月 17 日に提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

- v. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 2 回）の結果について

日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 2 回）の結果および平成 28 年 5 月 27 日に金融庁から公表された日本版スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストにおいて 110 社の協会会員が掲載されていたことについて、協会事務局から報告がありました。【第四部会】

- w. 金商業等府令第 96 条第 1 項第 6 号等（平成 25 年 7 月施行）に関する記載内容についての雛形の改訂について

平成 28 年 2 月 1 日に会員宛て通知を行った、金商業等府令第 96 条第 1 項第 6 号等（平成 25 年 7 月施行）に関する記載内容についての雛形の改訂について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第四部会】

- x. 米国LPSに関する税の取扱いについて
平成29年2月16日に会員宛て通知を行った、米国LPSに関する税の取扱いについての国税庁からの周知連絡等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- y. 欧州清算集中義務の導入に伴う外貨建て金利スワップ取引の実態調査に関する金融庁からの依頼について
金融庁からの欧州清算集中義務の導入に伴う外貨建て金利スワップ取引の実態調査の依頼に対し、投資運用会員（第一部会（一任））あて調査を実施した旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- z. 企業年金連合会の2015年度資産運用実態調査について
協会事務局から、企業年金連合会が例年実施している資産運用実態調査に関し、2015年度（平成27年度）も前年度同様に行いたい旨の申し出があったことについて報告がありました。【第一部会】
- aa. 「業務内容開示実施要項」の一部改正について
業務内容開示実施要項において「助言を行った有価証券等の種類」等を新たに開示項目として追加したことについて、協会事務局から報告がありました。【第五部会】
- ab. 「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正について
「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」の改正に伴う当協会規則の改正について、協会事務局から報告がありました。【第五部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

業務第一部会（一任）

部会長	小原 道生	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画部長
副部長	大浦 修	MU投資顧問(株) 企画部長
部会員	大岩 和弘	ベリチューアセット・マネジメント(株) コンプライアンス室長
	加藤 道高	岡三アセットマネジメント(株) 取締役企画総務部担当
	国松 英明	みずほ信託銀行(株) 年金業務部調査役
	小松 充明	ピムコジャパンリミテッド コンプライアンス部長
	藤原 隆司	アセットマネジメントOne(株) 執行役員企画本部副本部長
専門部会員	星 祐輔	東京海上アセットマネジメント(株) コンプライアンス室長
	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	(杉田 良実)	(一般社団法人日本投資顧問業協会 企画部長)
事務局	松下 智兼	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
	奈良 悟	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画部次長

() は前任者

業務第二部会（不動産）

部会長	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
副部会長	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長
部会員	泉 賢一	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部次長
	小川 宏樹	PAG インベストメント・マネジメント(株) コンプライアンス部長
	肥沼 則揮	みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部 不動産アセットマネジメントチーム次長
	(山口 光昭)	(みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部次長)
	古井丸裕隆	森ビル不動産投資顧問(株) 企画管理部長
	(神田 敏郎)	(森ビル不動産投資顧問(株) 企画管理部長)
	近藤 健次	東京建物不動産投資顧問(株) 企画・管理部長
	酒井 尚樹	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員コンプライアンス部長
	中西 克仁	安田不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
	林 順一	日土地アセットマネジメント(株) 取締役コンプライアンス室長
	森峰 晋平	ジョーンズ ラング ラサル(株) リーガルアクトコンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人日本投資顧問業協会 法務部長
	(杉田 良実)	(一般社団法人日本投資顧問業協会 企画部長)
	水本 利仁	一般社団法人日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	塚本 祥平	三井不動産投資顧問(株) 業務部兼コンプライアンス部マネージャー

() は前任者

業務第三部会（ファンド）

部会長	百島 久治	大和企業投資(株) 経営企画部長
副部会長	古賀 慎二	(株) ジャフコ 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人日本投資顧問業協会 法務部長
	(杉田 良実)	(一般社団法人日本投資顧問業協会 企画部長)
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は前任者

業務第四部会（ラップ）

部会長	坂口 直也 (井関 直彦)	みずほ証券(株) リテール・事業法人部門兼投資顧問部長 (みずほ証券(株) リテール・事業法人部門兼投資顧問部長)
副部会長	中村 宗男	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
部会員	大石 純 (太田 剛) 加藤 晴夫 (長沢 治之) 間宮 賢	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長 (三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長) SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部副部長兼業務管理課長 (SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務管理課長) 大和証券(株) ラップ・ファントビジネズ部長
専門部会員	長尾 和彦 山田 俊浩 (杉田 良実) 松尾 淳	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 (一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長) 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	城 三博 (宇高日出男)	みずほ証券(株) リテール・事業法人部門 投資顧問部企画推進チーム 次長 (みずほ証券(株) リテール・事業法人部門 投資顧問部企画推進チーム 次長)

() は前任者

業務第五部会（助言）

部会長	相川 弘行	ファースト・インベストメント(株) 代表取締役
副部会長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部会員	川合美智子 白石 茂治 林 知之 藤村 哲也 本澤 実 松下 篤三 松村 裕司	(株)カバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役 ノースイランド投資顧問(株) 代表取締役 (有)林投資研究所 代表取締役 ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役 共生投資顧問(株) 代表取締役社長 兜町インターナショナル(株) 代表取締役 トライデント証券(株) 取締役 COO リスク管理部長
専門部会員	長尾 和彦 砂山 康弘 松尾 淳	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題およびスチュワードシップ・コードへの対応等に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第162回 自主規制委員会 平成28年6月7日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑤ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第163回 自主規制委員会 平成28年7月12日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第164回 自主規制委員会 平成28年9月14日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について

第165回 自主規制委員会 平成28年12月19日 （書面委員会）

- ・ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第3回）の結果について

第166回 自主規制委員会 平成29年2月17日 （書面委員会）

- ・ 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について

第167回 自主規制委員会 平成29年3月15日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	山本幸次	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) 取締役社長
委員	櫻井歩	SMB C日興証券(株) 執行役員
	高橋誠	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株) 取締役会長
	仲條彰規	三菱地所投資顧問(株) 取締役社長
	藤津史朗	いちよしアセットマネジメント(株) 取締役社長
	本間義昭	朝日ライフ アセットマネジメント(株) 取締役社長
	松田宏明	(株)ジャフコ 執行役員
	丸嶋慎二	三井住友信託銀行(株) 受託監理部長
	望月英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO
	山口裕之	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 取締役社長
	吉田一生	農林中金全共連アセットマネジメント(株) 取締役社長
	渡邊国夫	野村アセットマネジメント(株) CEO兼執行役社長
事務局	山本明	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) コンプライアンス・リスクマネジメント部長

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

○自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・平成28年3月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。調査票の結果等については、自主規制委員会および理事会に報告後、会員あて情報還元しました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・調査票によるフォローアップを平成28年9月末現在で実施するための検討を行いました。【第五部会】
- ・平成28年9月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。調査票の結果等については、自主規制委員会および理事会に報告後、会員あて情報還元しました。【第五部会】
- ・調査票によるフォローアップを平成29年3月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

自主規制第一部会（一任）

部会長	前田 英利 (西 俊一郎)	ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部担当部長兼広報室長 (ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部専門部長)
副部会長	佐藤 淳	新生インベストメント・マネジメント(株) 法務コンプライアンス部長
部会員	生稲 博美 (山田 一博) 蒲 有峰 (大山 一和) 鎌谷 稔 黒澤 尚 山本 明 依田 太	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長 (損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長) 三井住友信託銀行(株) 受託監理部次長 (三井住友信託銀行(株) 受託監理部次長) いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 野村アセットマネジメント(株) リーガル・コンプライアンス部長 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) コンプライアンス・リスクマネジメント部長 FGI キャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	長尾 和彦 山田 俊浩 (杉田 良実) 安田 豊 (齊藤 俊明)	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 (一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長) 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役 (一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役)
事務局	高塚 直	ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部経営企画室課長補佐

() は前任者

自主規制第二部会（不動産）

部会長	白井 峰明 (武田 和之)	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部長兼内部監査部長 (三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部長兼内部監査部長)
副部会長	酒井 尚樹	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員コンプライアンス部長
部会員	市川 吉紀 檜原 慶造 蒲田 高士 川西 伸明 西村 勝広 林 泰宏 前田 兼生 綿引伸一郎	東京海上アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部 部長 三井住友トラスト不動産投資顧問(株) コンプライアンス室長 三井物産リアルティ・マネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー 野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長 興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長 アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド 日本における代表者 兼内部統制・コンプライアンス部統括責任者 エグゼクティブ ディレクター 三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー 東京建物不動産投資顧問(株) 取締役コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦 山田 俊浩 (杉田 良実) 水本 利仁	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 (一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長) 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	坂井 剛 (山本 順太)	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部アソシエイトマネージャー (三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部アソシエイトマネージャー)

() は前任者

自主規制第三部会（ファンド）

部会長	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
副部会長	百島 久治	大和企業投資(株) 経営企画部長
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	(杉田 良実)	(一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長)
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は前任者

自主規制第四部会（ラップ）

部会長	坂口 直也	みずほ証券(株) リテール・事業法人部門兼投資顧問部長
	(井関 直彦)	(みずほ証券(株) リテール・事業法人部門兼投資顧問部長)
副部会長	中村 宗男	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
部会員	大石 純	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	(太田 剛)	(三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長)
	加藤 晴夫	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部副部長兼業務管理課長
	(長沢 治之)	(SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務管理課長)
	間宮 賢	大和証券(株) ラップ・ファンド・ビジネス部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	(杉田 良実)	(一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長)
	松尾 淳	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	城 三博	みずほ証券(株) リテール・事業法人部門 投資顧問部企画推進チーム 次長
	(宇高日出男)	(みずほ証券(株) リテール・事業法人部門 投資顧問部企画推進チーム 次長)

() は前任者

自主規制第五部会（助言）

部会長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副部会長	相川 弘行	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役
部会員	川合美智子	(株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
	本澤 実	共生投資顧問(株) 代表取締役社長
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 取締役 COO リスク管理部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長
	松尾 淳	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に5回開催しました。

第104回 委員会 平成28年4月4日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 平成27年度臨店による会員監査の状況について
- ③ 投資助言・代理会員向け自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について

第105回 委員会 平成28年4月20日（書面委員会）

- ・会員の処分等に関する規則第12条の規定に基づく「会員に対する処分」についての報告

第106回 委員会 平成28年6月30日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第107回 委員会 平成28年9月5日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果
- ② その他

第108回 委員会 平成29年2月3日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	梶木 壽	弁護士（元広島高等検察庁検事長）
委員長代理	長浜 力雄	元DIAMアセットマネジメント(株) 社長
委員	大村 信明	元大和住銀投信投資顧問(株) 社長
	工藤 雄二	y2eコンサルティング代表（元シュローダー投信投資顧問(株) 社長）
	幡部 高昭	元住友信託銀行(株) 副会長
	松本 康	元パナッシュ投資顧問(株) 社長
専門委員	（得能 英夫）	（一般社団法人 日本投資顧問業協会 常任監事）

（ ）は期中退任者

5 協会諸規則の見直し

理事会決議等を経て、次のとおり協会諸規則の改正等を行いました。

(1) 「常設委員会の設置について」の一部改正

平成 28 年 7 月 1 日の理事会において、「常設委員会の設置について」の一部改正を行いました。改正点は、自主規制委員会の所管事項に関する規定の変更です。

(2) 「法定書面のサンプル（助言契約において、契約締結前に顧客に交付する書面）」の一部改正

平成 28 年 12 月 21 日の理事会において、「法定書面のサンプル（助言契約において、契約締結前に顧客に交付する書面）」の一部改正を行いました。改正点は、苦情処理措置、紛争解決措置の記載において、協会が業務委託を行っている特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターの住所移転に伴う所要の改正です。

6 その他の協会活動および特記事項

(1) スチュワードシップ・コードに関する活動

(ア) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議等について

「日本再興戦略 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において、「コーポレートガバナンス改革は、引き続き、アベノミクスのトップアジェンダであり、今後は、この改革を『形式』から『実質』へと深化させていくことが最優先課題である。そのためには、機関投資家サイドからの上場企業に対する働きかけの実効性を高めていくことが有効」であるとされました。これを受けて、平成 27 年 8 月に金融庁と東京証券取引所を共同事務局として設置され、岩間会長を含む 17 名がメンバーとなった「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（座長：慶應義塾大学経済学部池尾和人教授）において、企業と機関投資家の間の建設的な対話のあり方等について議論が行われました。今年度は、昨年度に引き続いて 4 回開催され、第 7 回（平成 28 年 4 月 26 日）会議において、岩間会長が「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 2 回）結果」についてプレゼンテーションを行いました。本会議は、平成 28 年 11 月 30 日に「機関投資家による実効的なスチュワードシップ活動のあり方～企業の持続的な成長に向けた『建設的な対話』の充実のために～」と題する意見書を取りまとめ、公表しました。

また、本意見書を踏まえ、スチュワードシップ・コードを改訂することを目的として、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」が、平成 29 年 1 月に設置され

ました（座長：東京大学大学院法学政治学研究科神作裕之教授）。本検討会には、東京海上アセットマネジメント㈱大場昭義取締役会長およびアセットマネジメント One㈱梶田明敏常務執行役員を含む21名が委員として参加し、今年度中に3回開催されました。本検討会は、平成26年2月26日に確定した「『責任ある機関投資家』の諸原則〈日本版スチュワードシップ・コード〉～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～」の改訂案を取りまとめ、平成29年3月28日に公表しました。

(イ) 株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会について

「『日本再興戦略』改訂2015」（平成27年6月30日）において、企業の情報開示や株主総会プロセス等を取り巻く諸制度や実務を横断的に見直し、全体として実効的で効率的な仕組みを構築すべく検討を進めることとされたことから、平成27年11月9日、経済産業省に本会議が設置され（座長：早稲田大学法学学術院尾崎安央教授）、大和住銀投信投資顧問㈱ 藏本祐嗣責任投資オフィサーを含む23名が委員として参加し、昨年度に引き続き、今年度は4回開催されました。本研究会は、平成28年4月21日に「株主総会の招集通知関連書類の電子提供の促進・拡大に向けた提言～企業と株主・投資家との対話を促進するための制度整備～」および「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会報告書」を公表し、その後、関係者や関係団体等の検討状況等を確認しました。

(ウ) スチュワードシップ検討会について

「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）では、「年金基金等において、スチュワードシップ・コードの受入れの促進など、コーポレートガバナンスの実効性の向上に向けた取組を通じて、加入者等の老後所得の充実を図る」とされ、これを受けて平成28年9月、企業年金連合会に「スチュワードシップ検討会」が設置されました。

第2回（平成28年11月1日）検討会において、当協会岡崎剛司企画部部長が「日本版スチュワードシップ・コードの対応等に関するアンケート（第2回）結果」についてプレゼンテーションを行いました。本検討会は、今年度中に5回開催され、平成29年3月17日に「企業年金と日本版スチュワードシップ・コード」と題する報告書を取りまとめ、公表しました。

(エ) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

会員の日本版スチュワードシップ・コードへの受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第3回）」を平成28年9月21日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第3回）の結果について（平成28年10

月実施分)」として取りまとめ、同年12月21日開催の理事会に報告の後、協会ホームページへの掲載により公表しました。

この他、平成27年に実施した「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」の結果について、証券経済学会主催の「証券経済学会創立50周年記念シンポジウム」（平成28年9月17日）のパネル・ディスカッション「証券市場を考える」、また日本CF0協会主催の「CF0フォーラム・ジャパン2016」（平成28年12月13日）のパネル・ディスカッション「コーポレートガバナンス改革 その後の動向」において、岩間会長がパネリストとして参加し、概要を紹介しました。さらに、日本証券経済研究所主催の「資本市場を考える会」（平成28年6月10日）、東洋経済新報社主催の「ESG・CSV Trend 2016」（平成28年9月27日）、日本ファイナンス学会主催の「第2回資産運用経営者フォーラム」（平成28年9月29日）においても、概要を紹介しました。

(オ) 海外実態調査

海外におけるスチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンスに係る状況などを調査するために、平成28年7月に、岩間会長がロンドンに出張しました。ロンドンへの出張は4年連続で、訪問先は、毎回訪問しているスチュワードシップ・コードの策定、管理を行っている財務報告評議会や、資産運用業協会、年金協会等であり、また、昨年訪問した、ロンドンの国際金融センターとしての地位確立と向上を推進している英国貿易投資総省内の金融サービス業の専門部署、民間の団体であるTheCityUKを今回も訪問しました。さらに今回は、英国大蔵省、金融行動監視機構等とも意見交換を行いました。本出張の内容は、会員における日本版スチュワードシップ・コードの定着、深化などの一助とすべく、協会広報誌「投資顧問」などを通じて会員各社および金融庁と共有しました。

(2) コーポレートガバナンス研究会について

国内外のコーポレートガバナンス問題に関する議論や研究を行い、その結果を外部へ発信することを目的として、平成23年10月から、「コーポレートガバナンス研究会」（会長の私的諮問機関）を開催しています。また、本研究会は、テーマおよびメンバーを拡大し、資産運用業の在り方等について深い議論等を行うことを目的とした「拡大版コーポレートガバナンス研究会」として、平成28年度に、「アセットオーナーとして果たすべき役割とアセットオーナーから見たアセットマネジャーへの期待」をテーマに、以下のとおり5回開催されました。議論の内容・資料は、協会ホームページ等に掲載し、紹介しました。

- ・平成28年度第1回：開催日 平成28年5月11日
ゲスト・スピーカー：新井亮一氏（国際基督教大学 基金担当理事）
テーマ：「日本の上場企業の業績と株価 アセット・オーナーの視点からの考察」
- ・平成28年度第2回：開催日 平成28年6月23日
ゲスト・スピーカー：水野弘道氏（年金積立金管理運用独立行政法人 理事・CIO）

テーマ：「GPIF が抱える問題意識と運用会社に対する期待」

- 平成 28 年度第 3 回：開催日 平成 28 年 9 月 27 日

ゲスト・スピーカー：濱口大輔氏（企業年金連合会 運用執行理事）

テーマ：「株式市場の構造改革（安定株主体制の縮減）の必要性と共同（集团的）エンゲージメント体制創設の提案」

- 平成 28 年度第 4 回：開催日 平成 28 年 11 月 11 日

ゲスト・スピーカー：引間雅史氏（上智大学 特任教授）

テーマ：「アセット・オーナーとして果たすべき役割とアセット・オーナーから見たアセット・マネジャーへの期待」

- 平成 28 年度第 5 回：開催日 平成 28 年 12 月 7 日

ゲスト・スピーカー：八木博一氏（セコム企業年金基金 顧問）

テーマ：「アセットオーナーとして果たすべき役割とアセットマネージャーへの期待」

拡大版コーポレートガバナンス研究会のメンバーは、次のとおりです。

座長	池尾 和人	慶應義塾大学経済学部 教授 経済学博士
メンバー	上村 達男	早稲田大学法学部 教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
	鹿毛 雄二	ブラックストーン・グループ・ジャパン(株) 特別顧問
	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
	岩間陽一郎	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専門メンバー	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント(株) 取締役会長
	柴田 拓美	日興アセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼 CEO
	西 惠正	アセットマネジメント One(株) 代表取締役社長
	松下 隆史	三井住友アセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼 CEO
	山内 英貴	(株)GCI アセット・マネジメント 代表取締役 CEO
	渡邊 国夫	野村アセットマネジメント(株) CEO 兼執行役社長

(3) 資産運用等に関するワーキング・グループについて

我が国の資産運用業の国際競争力強化を図るとともに、投資家の中長期的な資産形成につながる投資商品の提供のための方策について、証券界・資産運用業界として業界横断的に検討を行うため、「資産運用等に関するワーキング・グループ」が、平成 27 年 9 月に、日本証券業協会、投資信託協会および当協会の共催により、設置されました（主査：(株)野村総合研究所大崎貞和主席研究員）。本ワーキング・グループには、岩間会長、東京海上アセットマネジメント(株)大場昭義取締役会長、ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント(株)石田友豪代表取締役社長および三井住友アセットマネジメント(株)横山邦男取締役社長兼 CEO（当時）を含む 21 名が委員として参加し、昨年度に引き続き、今年度は 4 回開催されました。本ワーキング・グループは、平成 28 年 6 月 30 日に「資産運用等に関するワーキング・グループ報告書」を取りまとめ、公表しました。

(4) ファンドラップ研究会について

「平成 27 事務年度金融行政方針」(平成 27 年 9 月 18 日公表)において、「投資信託・貯蓄性保険商品等の商品開発、販売、運用、資産管理それぞれに携わる金融機関等が、真に顧客のために行動しているかを検証するとともに、この分野における民間の自主的な取組みを支援することで、フィデューシャリー・デューティーの徹底を図る」ことが、金融行政の重点施策のひとつとされ、金融審議会「市場ワーキング・グループ」第 4 回(平成 28 年 8 月 2 日開催)において、ファンドラップの業務運営に関する問題点等が、顧客本位の業務運営の観点からの指摘として例示されました。また、「平成 27 事務年度金融レポート」(平成 28 年 9 月 15 日公表)においても、上記ファンドラップの問題点等について詳述されました。

このような状況に鑑み、ファンドラップを提供している会員自らが「顧客本位の業務運営」のあり方について検討するとともに、国民の安定的な資産形成の観点からファンドラップを幅広く議論する場として、「ファンドラップ研究会」を開催しました。「ファンドラップ研究会」は、和仁亮裕弁護士(伊藤見富法律事務所シニア・カウンセラー)を座長とし、業務・自主規制第四部会(ラップ)の会員会社および協会事務局等をメンバーとして構成され、以下の内容について議論・意見交換を行いました。

- ・第 1 回ファンドラップ研究会：開催日 平成 28 年 10 月 28 日
議題：ファンドラップ業務を取り巻く外部環境について
- ・第 2 回ファンドラップ研究会：開催日 平成 28 年 11 月 24 日
議題：ファンドラップ業務における顧客本位の観点からの取組み等について
- ・第 3 回ファンドラップ研究会：開催日 平成 29 年 3 月 1 日
議題：ファンドラップの業務運営のあり方について

(5) 市場ワーキング・グループについて

情報技術の進展その他の市場・取引所を取り巻く環境の変化を踏まえ、経済の持続的な成長及び家計の安定的な資産形成を支えるべく、日本の市場・取引所を巡る諸問題について、幅広く検討を行うため、金融審議会の下に「市場ワーキング・グループ」(座長：学習院大学大学院法務研究科神田秀樹教授)が設置され、平成 28 年 5 月 13 日に第 1 回目の会合が開催されました。本ワーキング・グループには、三井住友アセットマネジメント(株)横山邦男代表取締役社長(当時)を含む 13 名(同年 7 月 6 日の第 3 回目の会合以降は 19 名)が委員として参加し、当協会もオブザーバーとして参加しました。本ワーキング・グループは合計 12 回開催され、同年 12 月 22 日に「市場ワーキング・グループ報告～国民の安定的な資産形成に向けた取組みと市場・取引所を巡る制度整備について～」を取りまとめ、公表しました。

また、平成 28 年 4 月 18 日に公表された、金融審議会の「ディスクロージャーワーキング・グループ」による報告において、企業による公平・公正な情報開示により、株主・投資者との建設的な対話を促進するとともに、市場参加者の信頼を確保するため、我が国においても、フェア・ディスクロージャー・ルールの導入について、具体的に検討す

る必要があるとの考えが示されたことから、「市場ワーキング・グループ」の下に「フェア・ディスクロージャー・ルール・タスクフォース」（座長：早稲田大学法学学術院黒沼悦郎教授）が設置され、同年10月21日に第1回目の会合が開催されました。本タスクフォースには、東京海上アセットマネジメント(株)柳澤祐介株式運用部長兼投資調査グループリーダーを含む13名がメンバーとして参加しました。本タスクフォースは合計3回開催され、同年12月7日の「市場ワーキング・グループ」の第11回目の会合において、「フェア・ディスクロージャー・ルール・タスクフォース報告～投資家への公平・適時な情報開示の確保のために～」を取りまとめ、公表しました。

(6) 家計の安定的な資産形成に関する有識者会議について

我が国の家計金融資産をバランスのとれたポートフォリオに移行させていくことにより、家計の安定的な資産形成を促していくにあたり、長期・積立・分散投資の促進や、実践的な投資教育・情報提供などについて議論・検討を行うため、金融庁に「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」（座長：学習院大学大学院法務研究科神田秀樹教授）が設置され、平成29年2月以降2回の会合が開催されました。当協会は、本会議にオブザーバーとして参加しました。

(7) 日本 IFIAR ネットワークについて

平成29年4月3日、各国の監査監督機関から構成される国際機関「監査監督機関国際フォーラム」（IFIAR：International Forum of Independent Audit Regulators）が、金融関係の国際機関として初めて常設事務局を我が国に設立しました。

これに先立ち、我が国で活動する多様なステークホルダーでネットワークを築き、我が国におけるIFIAR事務局の活動を支援し、IFIARが目指すグローバルな監査品質の向上に貢献し、IFIAR要人との意見交換を通じ、我が国における監査品質に関する意識の向上を図り、我が国資本市場への信頼を向上させることを目的として、「日本IFIARネットワーク」（事務局：金融庁）が平成28年12月に設立され、当協会も会員として参画しました。

(8) 国際金融都市・東京のあり方懇談会等について

「国際金融都市・東京」の実現に向けて、金融の活性化や海外の金融系企業が日本に進出するに当たって障害となる構造的な課題を洗い出した上で、その解決に向けた抜本的な対策を検討するため、東京都知事、金融の専門家や国内外の企業経営者等から構成される「国際金融都市・東京のあり方懇談会」が、平成28年11月、東京都に設置されました（座長：(株)KKR ジャパン 齊藤惇会長）。本懇談会には、岩間会長を含む16名がメンバーとして参加し、今年度中に3回開催されました。第3回（平成29年2月14日）会議において、岩間会長が「新興資産運用事業者の育成～シードマネーの供給とEMP～」についてプレゼンテーションを行いました。本懇談会は、平成29年度も引き続き開催される予定です。

また、資産運用会社やフィンテック等の誘致促進等に向けて、次年度から着手が可能な具体的施策について実務者レベルでの意見交換を実施するために、東京都・金融庁・民間事業者等により構成される「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」が、平成28年11月、東京都に設置されました(座長:榑野村総合研究所大崎貞和主席研究員)。本検討会には、当協会岡崎剛司企画部部長を含む15名が委員として参加し、今年度中に2回開催されました。本検討会は、平成28年12月22日に「海外金融系企業の誘致促進等に向けた当面の対応」を取りまとめ、公表しました。

(9) 国際金融規制研究会について

最近の国際金融規制の動向を注視し、各種規制の導入過程においてわが国関係者が適切な意見発信を行うとともに、わが国金融機関の新たな規制環境への円滑な対応を実現するため、各金融業界を通じた横断的な研究・討論を行うことを目的に、「国際金融規制研究会」が、平成28年11月に設立されました(座長:公益社団法人日本証券経済研究所河野正道エグゼクティブ・フェロー、事務局:公益社団法人日本証券経済研究所)。

本研究会には、当協会岡崎剛司企画部部長が委員として参加し、今年度中に4回開催されました。本研究会は、平成29年度も引き続き開催される予定です。

(10) 当局等に対する意見提出

以下の各案等につき、意見書を提出しました。

① 顧客本位の業務運営に関する原則(案)

平成29年1月19日に金融庁から公表された「顧客本位の業務運営に関する原則(案)」について、会員各社の意見を募り、顧客本位の業務運営に関する方針等の公表を行ったウェブサイトのアドレス等を金融庁に通知することの要否等、本原則への対応に関し広く会員の理解促進を図るための確認を趣旨とする意見書を、同年2月20日、同庁総務企画局市場課に提出しました。同年3月30日に金融庁から意見募集結果等が公表され、確認を求めた事項について同庁の考え方が示されました。

② 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(案)」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針(案)」

平成28年12月15日に個人情報保護委員会から公表された「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(案)」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針(案)」について、会員各社の意見を募り、個人情報等の漏えい事案等への対応についての確認を趣旨とする意見書を、平成29年1月12日、個人情報保護委員会事務局に提出しました。同年2月28日に個人情報保護委員会から意見募集結果が公表され、確認を

求めた事項について個人情報保護委員会の考え方が示されました。

③ 年金積立金管理運用独立行政法人における保有銘柄の開示方法（案）

平成 28 年 6 月 1 日に年金積立金管理運用独立行政法人から、同法人の保有する銘柄の開示方法（案）について、意見提出の要請がありました。これに対し、原則として「年度結果と同時に全面開示」が適当であるとするものの開示にあたっては市場・運用資産への影響や投資一任契約上の守秘義務等に留意すべき、との趣旨の意見書を、同年 6 月 17 日、同法人に提出しました。

(11) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報の保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(12) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員 2 社、投資助言・代理会員 27 社に対して、臨店による監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

なお、投資助言・代理会員（不動産系列を除く）に対する会員監査での主要な指摘事項については、投資助言・代理会員セミナー等において投資助言・代理会員に還元しました。

(13) 当局との意見交換会等

① 当局との意見交換会の開催

平成 28 年 10 月 26 日および平成 29 年 2 月 22 日、金融庁総務企画局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁および証券取引等監視委員会の幹部から、金融審議会の動向、平成 28 年事務度金融行政方針、金融行政モニター、証券モニタリングの状況等についての説明があり、その後意見交換を行いました。

② 証券取引等監視委員会への業務説明

平成 28 年 11 月 25 日、証券取引等監視委員会に対し、協会の活動状況等について

業務説明を行い、その後意見交換を行いました。

③ 投資運用会員代表者研修における金融庁長官の講演

平成 29 年 2 月 21 日、投資運用会員代表者研修において、森信親金融庁長官から、「運用の高度化と安定的な資産形成の実現」というテーマでご講演いただきました。講演では、活力ある資本市場と安定的な資産形成の実現、市場の公正性・透明性の確保に向けた課題、主な施策、目指す姿等について解説いただきました。

④ 総会後の証券取引等監視委員会事務局長の講演

平成 28 年 6 月 16 日、定時総会終了後、証券取引等監視委員会の佐々木清隆事務局長から、「証券取引等監視委員会の課題」というテーマでご講演をいただきました。講演では、証券監視委を取り巻く環境と証券監視委としての問題意識について解説いただきました。

(14) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 広報誌「投資顧問」の発行

協会の活動、動きなどを幅広く、分かりやすく簡潔に紹介する広報誌「投資顧問」を発行しています。当期は、平成 28 年 5 月 10 日に第 82 号、同年 8 月 10 日に第 83 号、同年 11 月 10 日に第 84 号、平成 29 年 2 月 10 日に第 85 号を発行しました。

② 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動の P R を目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。平成 28 年 7 月に平成 28 年度版パンフレットを作成・配布しました。

③ 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

④ プレス発表

平成 28 年度のプレス発表は、次のとおりです。

日付	発表内容	発表場所
平成 28 年 6 月 9 日	定例統計資料（平成 28 年 3 月末）	兜倶楽部
平成 28 年 6 月 16 日	定時総会開催結果の報告	兜倶楽部

平成 28年 9月 8日	定例統計資料（平成 28年 6月末）	兜倶楽部
平成 28年 12月 7日	定例統計資料（平成 28年 9月末）	兜倶楽部
平成 29年 3月 10日	定例統計資料（平成 28年 12月末）	兜倶楽部

⑤ プレス記者等との懇談会

平成 28年 11月 17日、プレス各紙の記者の方々と協会役員との懇談会を開催しました。当日は業界の現状、協会の活動状況等について、記者の方々と協会役員との間で活発な意見交換を行いました。

(15) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、平成 28年 6月 30日時点で投資運用業の登録を受けている会員 271社の概況を取りまとめた平成 28年版を平成 28年 9月 30日に発行しました。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備するとともに、協会ホームページに掲載しています。本年度も改訂作業を行い、平成 28年 12月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。本年度は、平成 28年 6月末の統計資料から、「ラップ業務」欄の新設等の一部改訂を行いました。平成 28年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	平成 28年 3月末
投資運用業に係る契約状況	投資一任契約、投資助言契約、ファンド運用の業務別の合計、件数、金額、伸び率	平成 28年 3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成 28年 3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成 28年 3・6・9・12月末

投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比	平成 28 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係るデリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	平成 28 年 3・6・9・12 月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	平成 28 年 3・6・9・12 月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	平成 28 年 3・6・9・12 月末

④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	全体、投資顧問・ファンド運用部門	平成 28 年 3 月末
投資運用業に係る顧客種別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	平成 28 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る委託等契約資産状況	件数、金額	平成 28 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る年金・種別契約状況	件数、金額	平成 28 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		平成 28 年 3・6・9・12 月末
契約状況（ラップ業務）	新規契約、解約の件数、金額	平成 28 年 6・9・12 月末

(16) 研修活動

① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。平成 28 年度は、以下の研修を実施しました。

（注）講師の所属名、役職名等は、研修実施時のもの。

a. 投資運用会員代表者研修

テーマ（開催日）	講師
運用の高度化と安定的な資産形成の実現 （平成 29 年 2 月 21 日）	金融庁長官 森信親氏

b. 投資助言・代理会員セミナー

テーマ（開催日・開催地区）	講師
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等 （平成 29 年 2 月 28 日：東海地区）	協会事務局
「最近の投資助言・代理業者に係る検査の状況について」等 （平成 29 年 3 月 1 日：近畿地区）	近畿財務局 証券検査指導官 三谷正利氏 協会事務局
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等 （平成 29 年 3 月 8 日：福岡地区）	福岡財務支局理財部 金融監督第三課長 岩永圭一郎氏 協会事務局
「投資助言・代理業者に対する監督について」等 （平成 29 年 3 月 14 日：関東地区）	関東財務局理財部 証券監督第二課長 三枝直樹氏 協会事務局

c. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ（開催日）	講師
適格機関投資家等特例業務制度の見直し（平成 27 年度金商法改正）への対応 （平成 28 年 4 月 8 日）	森・濱田松本法律事務所 弁護士 植田利文氏
証券検査を巡る最近の動向について （平成 28 年 6 月 1 日）	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 杉山真氏
平成 28 事務年度 証券モニタリング基本方針について （平成 28 年 12 月 1 日）	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 原田実氏
FINMAC におけるラップ業務に関する苦情・相談の研究 （平成 28 年 12 月 6 日）	特定非営利活動法人 証券・金融商品あ っせん相談センター 業務部長 田口順一氏
不動産ファンドの運用業・助言業に関する金融規制等の理解と対応 （平成 29 年 3 月 21 日）	有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士 高橋浩氏

d. FMアナリスト研修

テーマ（開催日）	講師
2017 年の経済と不動産市場を読む （平成 29 年 2 月 6 日）	早稲田大学 商学大学院 教授 川口有一郎氏

e. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

テーマ（開催日）	講師
個人情報保護法の改正について （平成 29 年 3 月 27 日）	個人情報保護委員会事務局 総務課 上席政策調査員 和田洋一氏 参事官補佐 北村剛士氏 金融庁 総務企画局企画課調査室 経済調査第一係長 毛利亮介氏

f. 反社会的勢力への対応に関する研修

テーマ（開催日）	講師
投資顧問業者における反社会的勢力排除 －監督指針の趣旨を踏まえた暴力団排除条 項の活用 （平成 29 年 1 月 19 日、同 2 月 1 日）	弁護士法人宮崎綜合法律事務所 弁護士 石塚智教氏

g. その他研修

テーマ（開催日）	講師
証券取引等監視委員会の課題 （平成 28 年 6 月 16 日）	証券取引等監視委員会 事務局長 佐々木清隆氏
金融庁のサイバーセキュリティに関する取 組と投資顧問業における対策指針 （平成 28 年 12 月 14 日）	株式会社東証コンピュータシステム リスクマネジメント室 サイバー セキュリティスペシャリスト 菅原昭伸氏
インベストメントチェーンにおける Win-Win 環境の構築を目指して～スチュワードシッ プ責任と ESG の観点から～ （平成 29 年 1 月 26 日）	年金積立金管理運用独立行政法人 市場運用部次長 スチュワードシ ップ推進課長 小森博司氏
国民の安定的な資産形成と顧客本位の業務 運営（フィデューシャリー・デューティー） （平成 29 年 3 月 7 日、同 3 月 8 日）	金融庁 総務企画局 市場課 専門官 藤井豪氏（3 月 7 日） 課長補佐 反町泰貴氏（3 月 8 日）
証券取引等監視委員会 中期活動方針（第 9 期）～四半世紀の活動を踏まえた新たなステ ージへ～ （平成 29 年 3 月 28 日）	証券取引等監視委員会委員 引頭麻実氏

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制
ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。
平成 28 年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを 5 回、投資助言・代理会員向け
オリエンテーションを 7 回（関東 5 回、近畿 2 回）実施しました。

(17) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。平成 28 年度においては、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を開設しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：平成 17 年度～ 開設期：後期（全 15 回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、377 名） 担当教員：宇野淳 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：平成 18 年度～ 開設期：前期（全 15 回） 対象者：商学部、経済学部、法学部 3・4 年の受講希望者 （登録者数、72 名） 担当教員：林康史 一橋大学非常勤講師（立正大学経済学部教授）
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：平成 19 年度～ 開設期：前期（全 15 回） 対象者：経済学部 3・4 年の受講希望者（登録者数、55 名） 担当教員：太田亘 大阪大学大学院経済学研究科教授
京都大学	講座名：アセットマネジメントの実務と法 設置年度：平成 20 年度～ 開設期：後期（全 14 回） 対象者：経済学部、法学部 3・4 年の受講希望者（登録者数、287 名） 担当教員：川北英隆 京都大学名誉教授 前田雅弘 京都大学大学院法学研究科教授
神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：平成 22 年度～ 開設期：前期（全 14 回） 対象者：経済学部 2・3・4 年の受講希望者（登録者数、102 名） 担当教員：藤岡秀英 神戸大学大学院経済学研究科教授

名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：平成24年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、123名） 担当教員：木村彰吾 名古屋大学大学院経済学研究科教授
東北大学	講座名：アセットマネジメント 設置年度：平成26年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、200名） 担当教員：秋田次郎 東北大学大学院経済学研究科長

(18) 見舞金の拠出

協会は、平成27年4月14日以降に発生した熊本地震により被災された方々に対する支援として、200万円を見舞金として拠出しました。

IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

FINMACからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

(1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況 (平成28年4月～平成29年3月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦情	36	18	0	54
相談	94	56	19	169
あっせん	4	1	0	5
合計	134	75	19	228

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載 (以下同じ)。

(2) 苦情の内容 (平成28年4月～平成29年3月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	24	5	0	29
(2) 報酬のつり上げ	0	0	0	0
(3) 運用、助言内容の不满	5	6	0	11
(4) 契約不履行等	1	2	0	3
(5) その他の苦情	6	5	0	11
合計	36	18	0	54

(3) 相談の内容 (平成28年4月～平成29年3月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	1	5	1	7
(2) 契約・勧誘に関する相談	29	14	1	44
(3) 途中解約に関する相談	20	4	4	28
(4) 運用、助言内容の相談	20	8	2	30
(5) その他の相談	24	25	11	60
合計	94	56	19	169

V. 協会の概要

1 役員等

会長 (理事)	岩間陽一郎	元東京海上アセットマネジメント投信株式会社社長
副会長 (理事)	後藤 正明	大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役社長
副会長 (理事)	西 惠正	DIAMアセットマネジメント株式会社 取締役社長
副会長 (理事)	山本幸次	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 取締役社長
副会長 専務理事	長尾和彦	元証券取引等監視委員会事務局長
理事	宇野 淳	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
理事	大石 正弥	みずほ証券株式会社 常務取締役兼常務執行役員
理事	大久保良夫	一般社団法人投資信託協会 副会長専務理事(元国際復興開発銀行理事)
理事	大庭 雅志	東京海上アセットマネジメント株式会社 取締役社長
理事	川崎 憲一	大和企业投資株式会社 取締役社長
理事	外和 正光	新生インベストメント・マネジメント株式会社 取締役社長
理事	土本 清幸	株式会社東京証券取引所 取締役専務執行役員
理事	内藤伸浩	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理事	平田公一	日本証券業協会 専務執行役
理事	松井昭憲	ピムコジャパンリミテッド 取締役会長兼共同最高経営責任者
理事	松田 昇	元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
理事	村上 卓生	みずほ信託銀行株式会社 執行役員 年金業務部長
理事	望月 英明	UOBアセットマネジメントジャパン株式会社 代表取締役 CEO
理事	森本 紀行	HCアセットマネジメント株式会社 取締役社長
理事	若山 伸六	東京建物不動産投資顧問株式会社 取締役社長
監事	奥山弘幸	日本公認会計士協会 常務理事
監事	小原 賢三	東海東京アセットマネジメント株式会社 取締役社長
監事	藤瀬 宏	T&Dアセットマネジメント株式会社 取締役社長

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

名誉顧問	辻 雅夫	
------	------	--

また、当期中に以下のとおり役員の変動がありました。

退任…平成 29 年 3 月 31 日付

理 事 川 崎 憲 一 (大和企業投資株式会社 取締役社長)

退任…平成 29 年 3 月 31 日付

監 事 小 原 賢 三 (東海東京アセットマネジメント株式会社 取締役社長)

2 会員

平成 29 年 3 月 31 日現在の会員数は 751 社でした。

会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

(1) 会員数

	平成 29 年 3 月 31 日	(参考)平成 28 年 3 月 31 日
会 員 数	7 5 1 (+ 6)	7 4 5
うち投資運用会員	2 7 3 (+ 4)	2 6 9
うち投資助言・代理会員	4 7 8 (+ 2)	4 7 6

(2) 登録財務局別会員数の内訳（平成 29 年 3 月 31 日現在）

財 務 局 名	会 員 数	うち投資運用会員 うち投資助言・代理会員	
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	6 6 2	2 6 1	4 0 1
近 畿 財 務 局	4 3	7	3 6
東 海 財 務 局	1 2	1	1 1
北 海 道 財 務 局	4	0	4
東 北 財 務 局	4	0	4
北 陸 財 務 局	1	0	1
中 国 財 務 局	4	1	3
四 国 財 務 局	3	0	3
九 州 財 務 局	3	0	3
福 岡 財 務 支 局	1 4	3	1 1
沖 縄 総 合 事 務 局	1	0	1
合 計	7 5 1	2 7 3	4 7 8

(3) 会員名簿（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（投資運用会員）適は適格投資家向け投資運用業務を行う会員

アーク東短オルタナティブ(株)	AIG アセットマネジメント(株)
藍澤証券(株)	(株)S. O. W. アセットマネジメント
(株)アウアルセック	(株)SMBC 信託銀行
Acadian Asset Management (Japan)	SMBC 日興証券(株)
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)	SBI アセットマネジメント(株)
アクリビシネス投資育成(株)	SBI エステートマネジメント(株)
適 あけぼの投資顧問(株)	SBI ホント・インベストメント・マネジメント(株)
朝日ライファセットマネジメント(株)	SBS アセットマネジメント(株)
アジリティ・アセット・アドバイザーズ(株)	SPC アセットマネジメント(株)
あすかアセットマネジメント(株)	NN インベストメント・パートナーズ(株)
アスカールアセットマネジメント(株)	NTT 都市開発投資顧問(株)
アストマックス投信投資顧問(株)	NYT インベストメントパートナーズ(株)
アセットデザイン(株)	エネクス・アセットマネジメント(株)
アセットマネジメント One(株)	エビック・パートナーズ・インベストメント(株)
アッシュモアジャパン(株)	(株)FA 第一投資顧問
アバティーン投信投資顧問(株)	FGI キャピタル・パートナーズ(株)
アムンティ・ジャパン(株)	MFS インベストメント・マネジメント(株)
アライアンス・パートナーズ(株)	MCP アセット・マネジメント(株)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株)	MU 投資顧問(株)
アルファジャパンアセットアドバイザーズ(株)	LCR 不動産投資顧問(株)
アルファレオ(株)	(株)LC パートナーズ
EGW アセットマネジメント(株)	オークス投資顧問(株)
イーストスプリング・インベストメント(株)	オールニッポン・アセットマネジメント(株)
池田泉州投資顧問(株)	岡三アセットマネジメント(株)
いちよしアセットマネジメント(株)	(株)お金のデザイン
いちよし証券(株)	オリックス不動産投資顧問(株)
(株)イテラキャピタルマネジメント	カスタマイト(株)
イトービィア・アセットマネジメント(株)	GALILEO JAPAN(株)
インタース・キャピタル・アドバイザーズ・インク	カラアセットマネジメント(株)
インベスコ・アセット・マネジメント(株)	キャピタル・インターナショナル(株)
(株)ウイズ・パートナーズ	キャピタルアセットマネジメント(株)
適 ウィントン・キャピタル・ジャパン(株)	クッシュマン・アント・ウェイクフィールド・アセットマネジメント(株)
ウエスタン・アセット・マネジメント(株)	グッドマンジャパンファンズ(株)
上田八木証券(株)	グリーンオーク・インベストメント・マネジメント(株)
ウエルリントン・マネージメント・ジャパン・プライベート・リミテッド	クレアソン・キャピタル(株)
ウエルインベストメント(株)	クレディ・スイス証券(株)
(株)ウエルス・スクエア	グローバル・アライアンス・リアルティ(株)
ウエルスナビ(株)	グローバルリンクアドバイザーズ(株)
ASA アセットマネジメント(株)	京阪アセットマネジメント(株)
HSBC 投信(株)	K2 アドバイザーズ・ジャパン(株)
HC アセットマネジメント(株)	Kennedy Wilson Japan(株)
HJ アセット・マネジメント(株)	ケネディクス不動産投資顧問(株)
エイト証券(株)	KEN & BRAINS アセットマネジメント(株)
AIFAM アセットマネジメント(株)	(株)玄海キャピタルマネジメント
エー・アイ・キャピタル(株)	公共投資顧問(株)
(株)エー・エム・ファンド・マネジメント	興和不動産投資顧問(株)

コールマン・サクス・アセット・マネジメント(株)
 コムシエスト・アセットマネジメント(株)
 (株)サ イマックス不動産投資顧問
 サウ イルズ・アセット・アドバイザー(株)
 サムティアセットマネジメント(株)
 さわかみ投信(株)
 CRE リートアドバイザーズ(株)
 GI キャピタル・マネジメント(株)
 (株)GCI アセット・マネジメント
 (株)GCSAM
 (株)GCM
 GCM インベストメント(株)
 (株)ジエイ・ウィル・東短投資顧問
 (株)ジエイ・ウィル・パートナーズ
 JAG インベストメントマネジメント(株)
 JP モルガン・アセット・マネジメント(株)
 シオスマアセットマネジメント(株)
 ジヤナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッド
 ジヤハンソルタナティブ証券(株)
 (株)ジャフコ
 Julius Baer Wealth Management Ltd.
 シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)
 しんきんアセットマネジメント投信(株)
 新生インベストメント・マネジメント(株)
 シンプレクス・アセット・マネジメント(株)
 シンプレクス不動産投資顧問(株)
 (株)スタッツインベストメントマネジメント
 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)
 ステート・ストリート・グローバル・マーケット証券(株)
 (株)ストラテジックキャピタル
 スパークス・アセット・トラスト&マネジメント(株)
 スパークス・アセット・マネジメント(株)
 (株)スプリング・インベストメント
 セリュウ・アセット・マネジメント(株)
 セブンスーズアドバイザーズ(株)
 総合地所投資顧問(株)
 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)
 タイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)
 大和企業投資(株)
 大和証券(株)
 大和証券投資信託委託(株)
 大和住銀投信投資顧問(株)
 大和ハウス不動産投資顧問(株)
 (株)大和ファントム・コンサルティング
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
 匠投資顧問(株)
 タッチストーン・キャピタル・マネジメント(株)
 タワーズワトソン・インベストメント・サービス(株)
 タワ-投資顧問(株)
 ちばぎんアセットマネジメント(株)
 中銀アセットマネジメント(株)
 T&D アセットマネジメント(株)
 ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店
 DBJ アセットマネジメント(株)
 Dimensional Japan Ltd.
 トイチエ・アセット・マネジメント(株)
 東海東京アセットマネジメント(株)
 東急不動産キャピタル・マネジメント(株)
 東京海上アセットマネジメント(株)
 東京キャピタルマネジメント(株)
 東京建物不動産投資顧問(株)
 (株)トーカン
 トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)
 TORANOTEC 投信投資顧問(株)
 トルトン・キャピタル・ジャパン(株)
 ナティクシス・アセット・マネジメント(株)
 南都投資顧問(株)
 日興アセットマネジメント(株)
 日興グローバルラップ(株)
 日神不動産投資顧問(株)
 ニッセイアセットマネジメント(株)
 日土地アセットマネジメント(株)
 日本エンジェルズ・インベストメント(株)
 日本バリュウ・インベスターズ(株)
 日本アジア・アセット・マネジメント(株)
 (株)日本グローバル・インベストメント
 ニュース証券(株)
 ニューバーガー・ハーマン(株)
 農中信託銀行(株)
 農林中金全共連アセットマネジメント(株)
 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメント(株)
 野村アセットマネジメント(株)
 野村証券(株)
 野村信託銀行(株)
 野村ファントム・リサーチ・アントム・テクノロジー(株)
 野村不動産投資顧問(株)
 Vermilion Capital Management(株)
 ハンブルック・インベストメント(株)
 ハナソニックペンションファントム・マネジメント(株)
 PAG インベストメント・マネジメント(株)
 BNP パリハ インベストメント・パートナーズ(株)
 BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン(株)
 BFC アセットマネジメント(株)
 PGIM リアルエステート・ジャパン(株)
 光証券(株)
 (株)HIKARI プライベート・エクイティ
 ビクト投信投資顧問(株)
 日立投資顧問(株)
 ひびき証券(株)
 ヒムコ ジャパン リミテッド

(株)ヒューマックス
 ファーストラサース投資顧問(株)
 ファイブスター投信投資顧問(株)
 ファントークリエーション・アール・エム(株)
 Fisher Investments Japan
 ファイテリテイ・マネジメント・アント・リサーチ・ジャパン(株)
 ファイテリテイ投信(株)
 ファインテックアセットマネジメント(株)
 富国生命投資顧問(株)
 適 ブックフィールド・キャピタル(株)
 (株)フューチャー・ランニング
 プラザアセットマネジメント(株)
 プラックロック・ジャパン(株)
 フランクリン・テンプレット・インベストメント(株)
 Bridge Capital Asset Management(株)
 プリンシパル・グローバル・インベスターズ(株)
 ブルーヘイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
 プルテンシヤル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(株)
 適 (株)フルフェイス・インベストメント
 プロファウント・BMSアセットマネジメント(株)
 ベアリング投信投資顧問(株)
 ベイビュー・アセット・マネジメント(株)
 ベストミックス・インベストメント(株)
 ヘルスケアマネジメントパートナーズ(株)
 ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株)
 (株)ポートフォリア
 ホライゾン・アセット・インターナショナル(株)
 (株)マーキュリアインベストメント
 マーサー・インベストメント・ソリューションズ(株)
 適 マイルストーンアセットマネジメント(株)
 (株)マックスリアルティ
 マコーリーアセットマネジメント(株)
 マニユライフ・アセット・マネジメント(株)
 マネックス・セゾン・バンカート投資顧問(株)
 丸紅アセットマネジメント(株)
 マン・グループ・ジャパン・リミテッド
 みさき投資(株)
 みずほグローバルオルタナティブ・インベストメント(株)
 みずほ証券(株)
 みずほ信託銀行(株)
 三井住友アセットマネジメント(株)

(投資助言・代理会員)

アースエレメンツ・アドバイザーズ(株)
 アール・アイ・シー・マネジメント(株)
 (株)IIR
 (株)IICパートナーズ
 IFA JAPAN(株)
 アイエムシー投資顧問

三井住友信託銀行(株)
 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
 三井住友トラスト不動産投資顧問(株)
 三井物産リアルティ・マネジメント(株)
 三井不動産投資顧問(株)
 三菱地所投資顧問(株)
 三菱商事アセットマネジメント(株)
 三菱UFJ国際投信(株)
 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
 水戸証券(株)
 Millennium Capital Management Asia Limited
 明治安田アセットマネジメント(株)
 メットレー・アセット・マネジメント(株)
 メットライフアセットマネジメント(株)
 メルコインベストメント(株)
 森ビル不動産投資顧問(株)
 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株)
 安田不動産投資顧問(株)
 UBSアセット・マネジメント(株)
 UBS証券(株)
 UBPインベストメント(株)
 (株)ユーロ・ジャパン・コーポレーション
 (株)ユキ・マネジメント・アント・リサーチ
 ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)
 エニ・アジアキャピタル・ジャパン(株)
 楽天証券(株)
 楽天投信投資顧問(株)
 ラサート・ジャパン・アセット・マネジメント(株)
 ラッセル・インベストメント(株)
 (株)リオ・アセットマネジメント
 リクソー投信(株)
 (株)リサ投資顧問
 リストアセットマネジメント(株)
 レオス・キャピタルワークス(株)
 (株)レカロキャピタル
 レッグ・メイソン・アセット・マネジメント(株)
 Rogers Investment Advisors(株)
 ロベコ・ジャパン(株)
 ロンハート・オプティ信託(株)
 One World Asset Management(株)

アイガー・キャピタル(株)
 (株)アイネット証券
 アイフェイス・インベストメント・マネジメント(株)
 (株)アイリンクインベストメント
 アウタトレット・ジャパン(株)
 あおぞら不動産投資顧問(株)

(株) 暁投資顧問
 (有) アクエリアス・インベストメント
 アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジヤーズ・シージャパン(株)
 アクシア・シージャパン(株)
 (株) アクセラ
 アジア・ハーフティック・ラント・(シージャパン)・リミテッド
 亜州 IR(株)
 亜洲商事(株)
 あすか・コーポレート・アドバイザー(株)
 (株) アスコット
 (株) アスリート
 (株) アセット・ブレイン
 (株) アセット・インベストメント・パートナー
 (株) アセット・ナレッジ・メント
 アセット・アライフ(株)
 (株) アセット・ソリューション
 アセット・ビジョン(株)
 (株) アセット・レボリューション
 アセンダー・シージャパン(株)
 (株) アト・ハンテッジ・アドバイザーズ
 アトム・キャピタル・マネジメント(株)
 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション(株)
 アトランティック・インベストメント・マネジメント・シージャパン(有)
 阿倍野センタービル(株)
 アライアンスコミュニケーション(株)
 アライアンス・パートナーズ(株)
 (株) アリーナ・エフエックス
 ARGENTUM Wealth Management(株)
 アルファ・アセット・コンサルティング(株)
 アルファコート(株)
 アルホーン・パートナーズ投資顧問(株)
 アンカー・シップ・インベストメント(株)
 アンカー・シップ・パートナーズ(株)
 アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー
 (株) イー・エム・アイ
 イー・キャピタル(株)
 (株) efx.com 証券
 EW アセット・マネジメント(株)
 (株) イシ・ホテルズ・グループ
 いちごアセット・マネジメント(株)
 (株) いちよし経済研究所
 井上投資コンサルタント事務所
 イボットソン・アソシエイツ・シージャパン(株)
 インヴァスト証券(株)
 インカム・パートナーズ・アセット・マネジメント(香港)リミテッド
 インターソル(株)
 インディ・パ(株)

(株) インテグレックス
 (株) インベスターズ総合研究所
 (株) インベストメント・カレッジ
 (株) インベストメント・レシオ
 (株) ウェアレックス・パートナーズ
 (株) ウィー・インターナショナル
 ウイニング・クルー(株)
 ウィルシズ(株)
 WIN-INVEST JAPAN(株)
 West Village Investment(株)
 WESTMONT JAPAN INVESTMENTS(株)
 ウェル・アセット・マネジメント(株)
 ウェルズ・ファーク証券(株)
 ウェンク・ジョーダン・アンド・カンパニー(株)
 ウツミ屋証券(株)
 AIP ヘルスケア・シージャパン合同会社
 HFR アセット・マネジメント LLC
 エイビー・エス・アセット・マネジメント(株)
 ABF・コンサルタント・リミテッド
 永和不動産(株)
 (株) エー・ディー・ワークス
 (株) エー・アール・アセット・マネジメント
 (株) A&F ソリューション
 (株) AM オンライン
 AMP キャピタル・インベスターズ(株)
 ACA(株)
 ABC Partners(株)
 (株) エシュ
 (株) S. O. W. フィナンシャル・イノベーション
 (株) SXA
 (株) SQI シージャパン
 (株) SKO パートナーズ
 SK プランニング
 (株) エスコンアセット・マネジメント
 エステック不動産投資顧問(株)
 SBI マネー・ブランチ(株)
 エスピーシー証券(株)
 (株) エス・フィールド
 (株) NIB リサーチ
 NSN(株)
 (株) エバー・グローリー・シージャパン
 (有) エバー・リッチアセット・マネジメント
 エビック・アドバイザーズ(株)
 (株) エフ・エリオット
 FIP 投資顧問(株)
 (株) FE インベスト
 (株) FX トレート・フィナンシャル

(株)FX フライム byGMO
 (株)FX フロートネット
 FC ハートナース(株)
 エフピー・アソシエイツアント・コンサルティング(株)
 (株)エフピー・アイ
 FP&証券アナリスト宮川集事務所
 (株)FPO
 エフピー・ネット(株)
 M&G Investments Japan(株)
 (株)MLC investment
 MCUBS シェパ・ン・アド・ハ・イ・サ・ーズ(株)
 (株)M2・インベ・ストメント・アド・ハ・イ・サ・リー
 MUL エナジ・ー・インベ・ストメント(株)
 MUL 不動産投資顧問(株)
 Elliott Advisors Asia Limited
 LGT キャピタル・ハートナース 日本(株)
 エンジェルシ・ェパ・ン・アセットマネジ・メント(株)
 (有)遠藤雅幸投資顧問
 (株)オー・エイ・アイ
 (株)オー・ディー・ピー
 太田忠投資評価研究所(株)
 (株)大林組
 (株)ALL アセットハートナース
 オールウィン 225
 岡三オンライン証券(株)
 岡三証券(株)
 おかね学(株)
 オクターヴ・シ・ェパ・ン(株)
 オクトハ・スシ・ェパ・ン(株)
 (株)奥村資産管理事務所
 (有)OFFICE SAKAKI
 オフィステ・ータサ・ー・ビ・ス(株)
 オライオン・ハートナース・シ・ェパ・ン合同会社
 オリオール・アセット・マネジ・メント(株)
 オルタナティブ・キャピタル・エンタプ・ライズ(株)
 (株)オルタナレッシ
 ORANGE GROVE CAPITAL MANAGEMENT Pte. Ltd.
 GAIA(株)
 香賀投資顧問(株)
 (株)格付投資情報センター
 (株)カナヤマコーポレーション
 ガ・ハ・ナ・ス・フォー・オー・ナ・ス・シ・ェパ・ン(株)
 (株)株式格闘倶楽部
 兜町インターナショナル(株)
 (株)株の窓口
 カムイ・キャピタル(株)
 ガレラ・インベ・ストメント(株)

関電不動産開発(株)
 北浜キャピタル・アセット・マネジ・メント(株)
 (株)きのしたてるのぶ事務所
 キャピタル・タラント・シ・ェパ・ン(株)
 キャピタル・タラント・モール・シ・ェパ・ン(株)
 キャピタル・アド・ハ・イ・サ・リー(株)
 キャピタル・タ・イ・ナ・ミ・ク・ス(株)
 (株)キャピタル・ブレイン
 Gabelli Japan(株)
 (株)QC アセット
 九州・アジア・ハートナース(株)
 共生投資顧問(株)
 共和証券(株)
 (株)COOL
 (株)クール・アド・ハ・イ・サ・ー
 クォーターバック・シ・ェパ・ン(株)
 (株)クオンタムシ・ェパ・ン
 クオンツ キャピタル マネジ・メント(株)
 クック・ハ・イン・キャピタル・エルエルシー
 グラッゲンハイムハートナース(株)
 (株)クマカ・イサポート
 (株)クライアント・ホ・シ・ジョン
 (株)クラウンキャピタル
 (株)クラフト
 グリーンフィールド・アド・ハ・イ・サ・ーズ(株)
 (株)グリフィン・ハートナース
 (株)黒岩アセットマネジ・メント
 グローバル インベ・ストメント マネジ・メント(株)
 グローバル・ロジスティック・プロパ・ティーズ(株)
 (株)グローバルエコノ研究所
 Glove Bamboo(株)
 クロスハ・ス・アド・ハ・イ・サ・ーズ(株)
 KIA トラスト(株)
 K&E(株)
 (株)KG キャピタル
 ケネティック(株)
 Cambridge Associates Asia Pte Ltd
 (株)コアアセットマネジ・メント
 (有)コージュー
 コー・テ・イ・ア・ン・キャピタル・シ・ェパ・ン(株)
 コー・ヘン&ステイアーズ・シ・ェパ・ン・エルエルシー
 (株)コー・ル・テ・ン・チ・ャ・ート・エー・エム・エス
 (株)ゴ・ゴ・シ・ェパ・ン
 (株)許斐
 コハ・ヤシ アセットマネジ・メント (小林 治行)
 コランダム・イ・ン・ベ・シ・ジョン(株)
 Conscious Partners(株)

コンストラクション インベストメント マネジメント (株)
(株)サ・タイミング 株式投資学研究所
(株)さくらキャピタルトラスト
さくら投資顧問(株)
さざれキャピタルマネジメント(株)
(株)サファーストステップ
(株)サファリ・キャピタル
サムライ・キャピタル(株)
(株)サン インベリアル
サンアローズ・インベストメント(株)
(株)サンケイビル
三幸オフィスマネジメント(株)
(株)G&D アドヴァイザーズ
GEC(株)
CSR テキサ イン環境投資顧問(株)
GFA(株)
CMI リアルティ・マネジメント(株)
(株)CMB
シエールアルインベストメント(株)
G コーポレーション(株)
シービーアールイー(株)
CBRE クラリオン(株)
CBC Japan(株)
GVC アセットマネジメント(株)
(株)シエイ・ウィル・アドバンス
シエイズ・コンサルティング (山端 淳一)
J-STAR(株)
J Flag インベストメント(株)
JP モルガン証券(株)
四季リサーチ(株)
シグマベイスキャピタル(株)
(株)JIS
シスイ・インベストメント・アドヴァイザリー
システム運用投資顧問
(株)シナジーキャピタルマネジメント
清水建設(株)
(株)シヤハン
(株)シヤハン・アセット・アドヴァイザーズ
(株)シヤハン・ファント・マネージメント
シヤハン・プロパティーズ(株)
シヨーンズ ランク ラサル(株)
(株)新栄不動産開発
新・紀尾井町管財(株)
(株)新生シヤハン投資
新生証券(株)
(株)シセリティー
(株)シフォニー・フィナンシャル・パートナーズ

(株)新不動産研究所
ZuluTrade Japan(株)
Square Investment Management
スター・マイカ・アセットマネジメント(株)
スターリンク・パートナーズ 合同会社
スタンダード・ライフ・インベストメント・シヤハン(株)
(株)ストックゲート
ストラテジック・パートナーズ(株)
Stream Capital Partners Japan(株)
スピートウェル(株)
スピリタス・インベストメント(株)
(株)スマートアセットマネジメント
住商リアルティ・マネジメント(株)
スミモ ミツイ トラスト バンク (ユー・エス・エー) リミテッド
スミモ・ミツイ・トラスト・(ホンコン)リミテッド
(株)SAIL
セクル投資(株)
セントラル短資 FX(株)
(株)セントロ
(株)総研
双日新都市開発(株)
ソシエテ・シエネラル証券(株)
(株)Sol Grandis
ターウィン・キャピタル・パートナーズ(株)
第一管財(株)
第一生命保険(株)
大栄不動産(株)
(株)太閤
(株)だいこう証券ビジネス
大伸経済研究社
(有)対和
(株)タウ
(株)タウインチ・アドヴァイザーズ
(株)TAKARA
タクティカル・アセット・コンサルティング(株)
谷口パートナーズ 国際会計・税務事務所
ダルトン・アドヴァイザリー(株)
タンゴ・インベストメント・ブレインズ(株)
チャタム・フィナンシャル・ピーティーイー・リミテッド
中央不動産(株)
(株)長友
(株)チヨダイエヌワイ
つばめ投資顧問合同会社
DRC キャピタル(株)
TS・チャイナ・リサーチ(株)
TSM アセットマネジメント(株)
TM インベストメント(株)

DCM(株)
 (株)ティーマックス
 (株)ディールクリエイション
 (株)データーデュー
 (株)デュテリ&ディール
 デュエトリサーチ(株)
 てらの・ファイナシヤルプランニングオフィス
 テラリオンキャピタルパートナーズ(株)
 テルタイムヘストメント(株)
 (株)テンダネス
 東急アセットマネジメント(株)
 東急リハブル(株)
 東京海上キャピタル(株)
 東京建物不動産販売(株)
 (株)東京都市管財
 (株)東拓企画
 (株)東洋経済新報社
 トーセイ(株)
 (株)トータルアセットデザイン
 (株)トータルプランニング
 トップトレーダー投資顧問(株)
 トライフット・マネジメント(株)
 (株)トラウニス・コンサルティング
 (有)トランス・パシフィック・パートナーズ・シヤハン
 (株)トリロジー
 トレイトーズ証券(株)
 (株)トレードイノベーション
 トレート・サイエンス(株)
 トレートサイクロン(株)
 トレートマスターラボ
 ながら・アセット・マネジメント(株)
 (株)和キャピタル
 NISIMURA リサーチ(株)
 (株)日貿信
 日興リサーチセンター(株)
 ニッセイ・キャピタル(株)
 (株)ニッセイ基礎研究所
 ニッポン ファイナンス マネジメント(株)
 Nippon ResCap Investors(株)
 (有)日本あすなろ投資顧問
 (株)日本インベストメント・リサーチ
 一般社団法人日本 FX 教育機構
 日本商業開発(株)
 日本生命保険相互会社
 (株)日本投資技術協会 West
 日本土地建物(株)
 (株)日本トレード技術開発
 日本みらいキャピタル(株)
 ニューシヤハンインターナショナルキャピタルマネジメント(株)
 ニュースアセットマネジメント(株)
 New York Life Investment Management Asia Limited
 ネオステラ・キャピタル(株)
 (株)ネクストコンサルティング
 農林中金ハリエイメント(株)
 ノースアイランド投資顧問(株)
 (株)ノブル
 (株)野村総合研究所
 野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー(株)
 ハークレイズ 投信投資顧問(株)
 パートナーズ・グループ・エイジ
 Pioneer Global Investments Limited
 Heitman International LLC
 ハイソインターナショナルシヤハンインベスト(株)
 (株)ハウジングコーポレーション
 (株)伯楽一顧
 パシフィック・ディベロップメントアントマネジメント(株)
 八十二証券(株)
 パナコラ アセット マネジメント インク
 (有)林投資研究所
 (株)ハラマウント・キャピタルマネジメント
 ハランス投資顧問(株)
 (株)ハリファックス・アソシエイツ
 Pareto Investment Management Limited
 阪急インベストメント・パートナーズ(株)
 パンテオン地所(株)
 (株)ビー・アイ・ジー
 ビー・ダブリュー・アセットマネジメント(株)
 PA インベストメント・アドバイザーズ(株)
 (株)PNB クラウドファンディング
 ビーロット・アセットマネジメント(株)
 (株)光インベストメント
 BizAsset(株)
 ビスタマックス・ファント・アドバイザーズ(株)
 ひまわり証券(株)
 ファースステート・インベストメント(株)
 ファーストメイク・リミテッド(株)
 (株)ファーストリッチ投資顧問
 (株)ファント・クリエーション
 (株)フィスコ
 フィロソフィ・インベストメント(株)
 フィンテックグローバル(株)
 (株)フープ・パートナーズ
 フェアトレード(株)
 (株)フォーカス

(株)福岡キャピタルパートナーズ
 (株)富士株式投資研究所
 ブラウン・ブライザーズ・ハリマン証券(株)
 ブラックサ(株)
 (株)ブラックヒルズインベストメント
 フラトン・ファントム・マネジメント・シヤパン(株)
 Brigade Capital Japan 合同会社
 プルテンシヤル・リアルエステート・マネジメント(有)
 (株)ブロード・エッジ・アド・ハイザーズ
 (株)ブログレスマイント
 (株)ブロスベクト・エナジー・マネジメント
 (株)ブロシス
 Barings Real Estate Advisers Japan(株)
 平和不動産(株)
 ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)
 (株)ホスピタリティパートナーズ
 POP アセットマネジメント(株)
 ホテルハルビュー・アド・ハイザーズ 合同会社
 ボーリス・アド・ハイザーズ(株)
 ホンダ商事(株)
 (株)マーケットバンク
 (株)マーケットプレイス
 マーサーシヤパン(株)
 マーチャント・ハンカース(株)
 マウンテン・ハシフィック・インベストメント・アド・ハイザーズ(株)
 (株)マグナム
 (株)Magne-Max Capital Management
 松阪証券(株)
 松田トラストアント・インベストメント(株)
 マップ投資開発(株)
 松本産業(株)
 (株)マネービル
 マネックス証券(株)
 (株)まんてん
 (株)ミケ
 みずほキャピタルパートナーズ(株)
 (株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング
 みずほ総合研究所(株)
 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)
 三井住友海上火災保険(株)
 (株)三井住友トラスト基礎研究所
 三菱アセット・ブレインズ(株)
 三菱地所リアルエステートサービス(株)
 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)
 (株)三福
 ミヨウシヨウ・アセット・マネジメント(株)
 (株)ミヨシアセットマネジメント
 みらいアセットマネジメント(株)
 みらいエネルギー・パートナーズ(株)
 ミリマン・インク
 Millennium Global Japan Ltd.
 (株)みんなカブルトリートパートナーズ
 Mapletree Investments Japan(株)
 メテック投資顧問(株)
 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)
 (株)モンキーサイト
 矢野新ホールディンググループ 矢野新商事(株)
 (株)山一地所
 やまびこ投資顧問(株)
 UOBアセットマネジメントシヤパン(株)
 優木産業(株)
 郵船不動産(株)
 ユーレカ・ファイナンシャル・アド・ハイザーズ 合同会社
 (株)ユナイテッドシステムズパートナーズ
 エニ・アジアキャピタル(シンガポール)リミテッド
 ユニゾン・キャピタル(株)
 ライジングブル投資顧問(株)
 ラサール不動産投資顧問(株)
 (株)ラポールエステート
 (株)ラルゴ・コーポレーション
 (株)リーブル
 リエゾン・パートナーズ(株)
 (株)リサ・パートナーズ
 リセス・マネジメント(株)
 リストテヘロップメント(株)
 リッキービジネスソリューション(株)
 (株)リッシ
 リニューアブル・シヤパン(株)
 (株)リハイバルサポート
 (株)リムズ
 (株)レーサム
 レベルベスト(株)
 ロードスターキャピタル(株)
 (株)ローン・スター・シヤパン・アクイジションズ
 ロゴス・アント・ハトス・アド・ハイザリサーチサービス(株)
 ワールド・オブ・レイザルシヤパン(株)
 ワイジエイFX(株)
 ワイルドインベスターズ(株)
 (株)ワカハヤシエフエックスアソシエイツ
 (株)ワンアイト・キャピタル・アド・ハイザーズ

3 事務局

(1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

(2) 職員

平成29年3月31日現在、事務局職員数は20名です。

附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。